

事業No	事務事業名	農業振興推進費				担当部署	部名	産業経済部
108							課名	農林水産課
							電話	82 - 1959
事業期間	開始年度	平成 18 年度	終了年度	-		予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					目	農業振興推進費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市農林水産業功労表彰要綱						

事業対象	誰を・何を	市内の農林漁業者及び友好都市(剣淵町)の高校生						
事業目的	意図 どのような状態に	射水市農業の振興						
事業内容	手段 どのような方法で	・農林水産業の振興に功労のあったものを表彰することにより、経営の発展と技術改善への意欲の高揚を図る。 ・稲作病害虫発生予察を行うことで、病害虫被害を未然防止する。 ・友好姉妹都市(剣淵町:北海道立剣淵高等学校)から農業研修生(高校生)を受入れ、農家でのホームステイを通じ、農業に関する情報交換、技術交流を実施。						

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態			
						指定管理者名			
	構造・階数					指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況				
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況				
	設備・規模								

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	毎年、市内の技能功労者表彰と併せて表彰式を実施。 ・農林水産業に20年以上従事し、その経営内容・生産技術に優れ、地域の普及に貢献された方、農林水産業関係団体の役員として10年以上在職し、その功労が顕著と認められる方並びに農林水産業の経営の近代化及び生産技術の向上に10年以上貢献された方を表彰。 平成21年度より友好都市北海道剣淵町から、「北海道立剣淵高等学校3年次委託実習(道外)」の受入を行っている。 実習生の受け入れ先は、市内の個人農家へのホームステイとし、生徒への栽培技術の伝授や、生産技術交流を行っている。
-----	-------	---

事業 №	108	事 務 事業名	農業振興推進費	担当課	農林水産課
---------	-----	------------	---------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	農林水産功労表彰者数	人	8	10	8	80.0	10
	北海道立釧淵高等学校3年次委託実習(道外) 生徒受入数	人	3	2	2	100.0	2
活動 指標	射水市技能功労者農林水産業功労者表彰式	回	1	1	1	100.0	1
	北海道立釧淵高等学校3年次委託実習(道外) 生徒受入日数	日	27	27	27	100.0	27
	稲作病害虫発生予察調査期間	ヶ月	5	5	5	100.0	5

事業費			平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	80 千円	135 千円	68.8	197 千円
		正規職員人件費相当額	414 千円	476 千円	15.0	408 千円
		退職手当引当金相当額	60 千円	67 千円	10.8	57 千円
		事業コスト計	554 千円	678 千円	22.3	662 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
		そ の 他	千円	千円		千円
		一 般 財 源	554 千円	678 千円	22.3	662 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.06 人	0.07 人	16.7	0.06 人	
	臨時職員	人	人		人	
利用者1人当たりコスト		-	-			
	うち一般財源ベース分	-	-			

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	農林漁業者の意欲高揚のための表彰制度は必要である。 友好都市からの農業実習生(高校生)の受け入れについては、農業後継者の育成の観点のみならず、 技術交流等にもつながっており必要である。
有 効 性	3	農林漁業者の意欲高揚に有効である。 技術交流による釧淵町での新商品開発にもつながっており有効である。
達 成 度	3	受賞対象者が年々減少しており、今後は、新規就業者が表彰を受けられるような環境づくりを要する。 実習生受入による技術交流による商品開発を、今後は射水市にフィードバックさせたい。
効 率 性	4	経費は最小限度である。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
今後とも現行のとおり進める。					

事業№	109	事業名	集落営農組織連絡協議会補助金 (農業振興費)				担当部署	部名	産業経済部			
								課名	農林水産課			
								電話	82 - 1959			
事業期間	開始年度		平成 17 年度		終了年度	-	予算科目	会計	一般会計			
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち						款	農林水産業費			
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり						項	農業費			
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進						目	農業振興推進費			
	実施計画掲載	無		個別計画								
根拠法令・要綱等		射水市補助金交付規則										
事業目的	対象	集落営農組織連絡協議会										
	意図	良質農産物の生産性の向上を目指し、営農組織相互の連携を図り、農作業の効率化、農用地の有効利用による経営改善に取組むとともに、射水市農業の体質強化を図ること。										
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動 任意団体である射水市集落営農組織連絡協議会の活動資金に補助する。										
補助金事業	類型区分	○ 団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助				
		格差是正補助		利子補給		その他()						
	補助内容	補助区分		算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)								
		○ 定額補助		射水市集落営農組織連絡協議会の運営費に定額補助								
		定率補助										
	その他											
施設管理運営事業	施設名					管理形態						
						指定管理者名						
	構造・階数					指定管理期間						
	建築年度			改修年度			類似施設状況					
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況					
設備・規模												
施設等整備事業	総事業費			財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
	整備内容	平成22年度		平成23年度		平成24年度						
その他	特記事項等	平成23年度に補助金額を630,000円(1割減)とする、見直しを行った。										

事業 №	109	事 務 事業名	集落営農組織連絡協議会補助金	担当課	農林水産課
---------	-----	------------	----------------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	加盟集落営農組織 (法人含む) 数	組織	79	79	79	100.0	83

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	700 千円	630 千円	▲ 10.0	630 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	207 千円	204 千円	▲ 1.4	204 千円
	退職手当引当金相当額	30 千円	29 千円	▲ 5.0	29 千円
	事 業 コ ス ト 計	937 千円	863 千円	▲ 8.0	863 千円
財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	937 千円	863 千円	▲ 8.0	863 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	農業者戸別所得補償制度の推進や米の生産数量目標配分においては、営農組織の意思疎通や協力も重要であり協議会活動は有用である。
有 効 性	4	国の方針では、営農組織の法人化を進めており、連絡協議会における情報交換等は、有効となっており、近年、市内組織の法人化率も高まっている。
効 率 性	2	費用は最小限となっていると思われる。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
平成23年度に補助金額の見直しを行ったところであるが、国の政策の方針として、集落営農組織の法人化を目指しており、方針達成のための、当面の間、現行のまま進めざるをえない。					

事業№	事業名	担い手連絡協議会補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(農業振興推進費)					課名	農林水産課
110							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 5 章 だれもがいきいきと働くまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第 1 節 担い手育成の促進					目	農業振興推進費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市補助金交付規則						

事業目的	対象	交付先	射水市担い手連絡協議会						
	意図	交付目的	地域農業の生産を担う農業者や女性農業者の育成を図るため、情報交換や研修会を通じて、農業振興に資するための自主活動に補助する。						
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける実施する主な活動	担い手連絡協議会の活動費への補助を行う。						

補助金事業	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		○ 定額補助	射水市担い手連絡協議会の運営費に定額補助			
		定率補助				
	その他					

施設管理運営事業	施設名					管理形態	
						指定管理者名	
	構造・階数					指定管理期間	
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度		平成23年度		平成24年度		

その他	特記事項等	市が関与する農業関係協議会に関し、農業者団体代表として組織の代表者が会員となり、農業行政に意見・提言をしている。 平成23年度から、補助金の額を500,000円(約1割削減)とした。
-----	-------	---

事業 №	110	事 務 事業名	担い手連絡協議会補助金	担当課	農林水産課
---------	-----	------------	-------------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 (担い手育成連絡協議会会員数)	人	67	67	68	101.5	68

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	550 千円	500 千円	▲ 9.1	500 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	897 千円	884 千円	▲ 1.4	884 千円
	退職手当引当金相当額	130 千円	124 千円	▲ 5.0	124 千円
	事 業 コ ス ト 計	1,577 千円	1,508 千円	▲ 4.4	1,508 千円
財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	1,577 千円	1,508 千円	▲ 4.4	1,508 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.13 人	0.13 人	0.0	0.13 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	23.54 千円	22.17 千円	▲ 5.8	
	うち一般財源ベース分	23.54 千円	22.17 千円	▲ 5.8	

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	担い手の育成・確保は国の方針であり、協議会の運営は必要である。
有 効 性	4	農業者戸別所得補償制度の推進や、米の生産目標数量配分には、市内の個別経営体の情報交換や意思疎通も必要であり、この協議会は有用となっている。
効 率 性	2	事務局を自立させることができれば、更にコスト削減ができるが、実現は相当困難である。

評価結果 (1 次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2 次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
平成 23 年度に補助金額の見直しを行ったところであるが、国の政策の方針として、減少傾向にある担い手の育成・確保のためには、当面の間現行のまま進めざるをえない。				

事業№	事業名	学校給食米粉食品利用助成事業費補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(園芸・特産物育成推進費)					課名	農林水産課
111							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					目	農業振興推進費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		富山県学校給食米粉食品利用助成事業実施要領・射水市補助金交付規則						

事業目的	対象	交付先	富山県農業協同組合中央会	
	意図	交付目的	生産者、農業団体、市町村及び県が協力して、県下の学校給食の米粉パン事業に本県産コシヒカリを供給することにより、食生活習慣や食味の形成期にある児童・生徒に職位区の一環として米の多様な利用について理解を深めてもらい、学校給食の充実と、米の消費拡大を図る。	
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	富山県農業協同組合中央会が実施する学校給食米粉食品利用助成事業に補助金を交付する。	

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	○ 政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他()	
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)		
		定額補助			
		○ 定率補助	市 15% 県 15% 生産者・農業団体 50% 保護者負担 20%		
	その他				

施設管理運営事業	施設名			管理形態	
				指定管理者名	
	構造・階数			指定管理期間	
	建築年度	改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	平成22年度	平成23年度		平成24年度				
整備内容								

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	111	事業 事業名	学校給食米粉食品利用助成事業費補助金	担当課	農林水産課
---------	-----	-----------	--------------------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 (学校給食利用者数)	人	8,905	8,885	8,885	100.0	8,868

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	117 千円	91 千円	▲ 22.2	156 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	966 千円	952 千円	▲ 1.4	952 千円
	退職手当引当金相当額	140 千円	133 千円	▲ 5.0	133 千円
	事 業 コ ス ト 計	1,223 千円	1,176 千円	▲ 3.8	1,241 千円
財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	1,223 千円	1,176 千円	▲ 3.8	1,241 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.14 人	0.14 人	0.0	0.14 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	0.14 千円	0.13 千円	▲ 3.6	
	うち一般財源ベース分	0.14 千円	0.13 千円	▲ 3.6	

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	日本型食生活の定着のための習慣づけや、米の需要拡大においても必要である。
有 効 性	4	年少期からの地産地消の意識付けや普及のためにも有効に働いている。
効 率 性	2	直接事業費は、生徒数の減少に伴い減少傾向にあるが、人件費コストは、固定化される。

評価結果 (1 次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2 次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
県と農業団体 (J A) が主体となり、全県下で実施している補助事業施策のため、現行にとり継続する。				

事業No	事業名	元気とふれあいの学校給食づくり				担当部署	部名	産業経済部
		(園芸・特産物育成推進費)					課名	農林水産課
112							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					目	農業振興推進費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		富山県元気とふれあいの学校給食づくり事業実施要領						

事業目的	対象	誰を・何を	学校給食利用者(児童・生徒・教諭等学校職員を含む)					
	意図	どのような状態に	地産地消のもと、学校給食での地場産野菜等の活用を促進するため、「地場産食材を活用した特別給食」を充実・強化するとともに、教育委員会や農業関係団体、生産者の協力を得ながら児童生徒等の地元食材に対する知識や理解を深める。					
事業内容	手段	どのような方法で	事業主体を市町村とし、市町村地場産食材活用推進組織を設立・運営し、地場産食材を活用した特別給食の日を実施・拡大する。 また、生産者と児童生徒の交流を図る。					

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態			
						指定管理者名			
	構造・階数					指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況				
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況				
	設備・規模								

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度			平成24年度		
	整備内容							

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業 №	112	事業 事業名	元気とふれあいの学校給食づくり	担当課	農林水産課
---------	-----	-----------	-----------------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 (学校給食 (特別給食) 利用者総数)	人	8,905	8,885	8,885	100.0	8,868
活動 指標	特別給食実施回数	回	66	66	66	100.0	66

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	1,187 千円	1,200 千円	1.1	1,174 千円
	正規職員人件費相当額	966 千円	952 千円	▲ 1.4	952 千円
	退職手当引当金相当額	140 千円	133 千円	▲ 5.0	133 千円
	事業コスト計	2,293 千円	2,285 千円	▲ 0.3	2,259 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	593 千円	599 千円	1.0	587 千円
財源内訳	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	1,700 千円	1,686 千円	▲ 0.8	1,672 千円
	当 該 事 務	正規職員	0.14 人	0.0	0.14 人
	従 事 職 員 数	臨時職員	人		人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	0.26 千円	0.26 千円	▲ 0.1	
	うち一般財源ベース分	0.19 千円	0.19 千円	▲ 0.6	

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	年少期から、地場産食材に触れ、地産地消の意識を持つことは必要である。
有 効 性	3	食育の観点から、有効性は高い。
達 成 度	3	指標の人数は、年々減少していくが、それに伴い直接事業費も減額となっていく。
効 率 性	2	直接事業費は、生徒数の減少に伴い減少傾向にあるが、人件費コストは、固定化される。

評価結果 (1 次)	B	事業の進め方の改善が必要	評価結果 (2 次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
県が主体となり、全県下で実施される補助事業施策のため、現行にとり継続する。				

事業No.	事業名	とやま食材ふれあい講座				担当部署	部名	産業経済部
		(園芸・特産物育成推進費)					課名	農林水産課
113							電話	82-1959
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					目	農業振興推進費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		とやま食材ふれあい講座事業補助金要綱(県)						

事業目的	対象	誰を・何を	子ども(小学生等)と地域住民(高齢者団体等)
	意図	どのような状態に	自然の恩恵や食に関わる人々の様々な活動へ理解を深めるとともに、県産農林水産物の良さを認識してもらう。
事業内容	手段	どのような方法で	子ども(小学生以下)と地域住民と一緒に、一連の作業・調理等を体験する講座の開催を支援する。
			・チャレンジ農業事業を実施し、公募により参加した射水市内の小学校高学年児童が、大豆の播種から収穫までを体験し、収穫した大豆を使って味噌を作り、交流を図った。 ・市内小中学校において、農業体験事業を実施し、農業者との交流や、収穫物の調理体験を行った。 ・近畿大学水産研究所等の漁業団体と連携し、養殖漁業体験や栽培魚の放流体験を行い、地場産魚を味わうことを通して、研究者及び漁業者との交流を深めた。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態	
						指定管理者名	
	構造・階数					指定管理期間	
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 No.	113	事 務 事業名	とやま食材ふれあい講座	担 当 課	農林水産課
-----------	-----	------------	-------------	-------	-------

指 標 名			単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
					目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	①	利用者数 ※設定できる場合 (農・漁業体験参加生徒数)	人	564	633	633	100.0	500
	②	チャレンジ農業参加者	人	23	40	39	97.5	45
	③							
活動 指標	①	中学生農業体験(1校)実施回数	回	22	9	9	100.0	9
	②	小学生農業体験(3校)実施回数	回	9	13	13	100.0	13
	③	小学生漁業体験(1校)実施回数	回	2	2	2	100.0	2

事業費			平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	369 千円	365 千円	▲ 1.1	244 千円
		正規職員人件費相当額	1,725 千円	1,768 千円	2.5	1,768 千円
		退職手当引当金相当額	250 千円	247 千円	▲ 1.2	247 千円
		事業コスト計	2,344 千円	2,380 千円	1.5	2,259 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	180 千円	180 千円	0.0	122 千円
		そ の 他	千円	千円		千円
		一 般 財 源	2,164 千円	2,200 千円	1.7	2,137 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.25 人	0.26 人	4.0	0.26 人	
	臨時職員	人	人		人	
	利用者1人当たりコスト	4.16 千円	3.76 千円	▲ 9.5		
	うち一般財源ベース分	3.84 千円	3.48 千円	▲ 9.4		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	年少期からの、農業体験や地場産品に対する意識を持たせることは必要である。
有 効 性	3	年少期の農業体験の有効性は高い。
達 成 度	3	事業は順調に目標を達成しているが、今後、県事業の見直しが予想される。
効 率 性	2	体験園場の準備等により、直接事業費に比較して人件費コストが高額となっている。

評価結果 (1次)	B	事業の進め方の改善が必要	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
県が主体となった補助事業施策のため、現行のとおり進めるが、今後、県事業費の減額(圧縮)が予想され、事業規模及び内容の検討を要する。					

事業№	事業名	駅前すぎっ子広場維持管理費				担当部署	部名	産業経済部
		(園芸・特産物育成推進費)					課名	農林水産課
114							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					目	農業振興推進費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	市内外の一般住民					
	意図	どのような状態に	地産地消及び、食の安全安心の推進や、市街地住民と農業者の交流による食と食材の伝承を行う。					
事業内容	手段	どのような方法で	駅前広場の立地を活用し、JAを事務局とした「すぎっ子広場運営協議会」により、4月から12月までの間、毎週3回の地場農産物の販売を農業者自らがを行い、食材の調理法など伝承するなどの交流を図る。					

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態			
						指定管理者名			
	構造・階数					指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況				
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況				
	設備・規模								

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度			平成24年度		
	整備内容							

その他	特記事項等	以前から、小杉駅前再開発に伴う事業のために使用することを目的として賃貸している土地であるが、再開発の目処が立たないため、暫定措置として、農業者グループによる任意の運営協議会を設立し、農産物直売所を運営しているもの。
-----	-------	---

事業 №	114	事 務 事業名	駅前すぎっ子広場維持管理費	担当課	農林水産課
---------	-----	------------	---------------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 (年間来客数)	人	5704	5500	4315	78.5	5,000
	運営協議会会員数	人	35	35	30	85.7	32
活動 指標	営業日数	日	122	121	121	100.0	121

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (臨時職員人件費含む)	137 千円	152 千円	10.9	2,161 千円
	正規職員人件費相当額	207 千円	204 千円	▲ 1.4	680 千円
	退職手当引当金相当額	30 千円	29 千円	▲ 5.0	95 千円
	事 業 コ ス ト 計	374 千円	385 千円	2.8	2,936 千円
財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	374 千円	385 千円	2.8	2,936 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.03 人	0.03 人	0.0	0.10 人
	臨時職員	人	人		人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	0.07 千円	0.09 千円	35.9	
	うち一般財源ベース分	0.07 千円	0.09 千円	35.9	

評価項目	点数	説 明
必 要 性	1	駅前再開発事業の暫定措置とされているが、現在のところ他の利用方法が見つかっていない。
有 効 性	1	他に有効な利用方法があれば、事業の打ち切りはやむ無し。
達 成 度	2	年間来客数及び販売高は年々減少しており、他の直売所の利用が伸びている。
効 率 性	4	施設運営協議会による自主運営としており、コストは最小限と思われる。

評価結果 (1次)	C	事業規模・内容の見直し又は実施主体の 見直しが必要	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
駅前再開発事業の暫定措置として運営しており、借地の 利用方法が確定するまでは、現在のまま運営せざるをえな い。					

事業№	事業名	農業資金利子補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(担い手育成対策費)					課名	農林水産課
115							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 21 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 5 章 だれもがいきいきと働くまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第 1 節 担い手育成の促進					目	農業振興推進費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市農業資金利子補給金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	日本政策金融公庫、農林中央金庫、市内の認定農業者(直接支払)						
	意図	交付目的	農業者の経営の安定及び経営基盤の強化のため、国、県、市が連携して扶助する。						
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	・認定農業者が、有利な条件で借入ができる制度資金の借入に関する手続きを行うため、「射水市特別融資制度推進会議」を開催し融資に関する審査を行う。 ・認定農業者が経営基盤の安定・強化や、経営規模の拡大等のために借り入れた公的資金の利子に対し一定の割合で補助する。						

補助金事業	類型区分		団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助	○	政策的補助
			格差是正補助		利子補給		その他()		
	補助内容	補助区分		算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					
			定額補助	国・県の利子助成後の貸付利率(末端利率)が1%となるよう措置する。					
		○	定率補助						
	その他								

施設管理運営事業	施設名					管理形態					
						指定管理者名					
	構造・階数						指定管理期間				
	建築年度		改修年度		類似施設状況						
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況						
	設備・規模										

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度		平成23年度			平成24年度	

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	115	事 務 事業名	農業資金利子補助金	担当課	農林水産課
---------	-----	------------	-----------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 (利子助成適用者)	人	12	12	12	100.0	15

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	237 千円	227 千円	▲ 4.2	301 千円
	(補助金等交付件数)	(3 件)	(3 件)	0.0	(3 件)
	正規職員人件費相当額	621 千円	612 千円	▲ 1.4	612 千円
	退職手当引当金相当額	90 千円	86 千円	▲ 5.0	86 千円
	事 業 コ ス ト 計	948 千円	925 千円	▲ 2.5	999 千円
	国 県 支 出 金	千円	0 千円	-	千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	948 千円	925 千円	▲ 2.5	999 千円
財源内訳	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.09 人	0.0	0.09 人
	利用者 1 人 当 た り コ ス ト	79.00 千円	77.04 千円	▲ 2.5	
	うち一般財源ベース分	79.00 千円	77.04 千円	▲ 2.5	

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	国の方針と照らし、重要な施策となっている。
有 効 性	4	国の施策と照らし、有効である。
効 率 性	4	公的資金を拠出する機関が、統合縮小傾向にあるため、末端事務担当者の負担が増加傾向にある。

評価結果 (1 次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2 次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
国が定める農山漁村振興緊急対策利子助成金等交付事業実施要綱により、全国・全県で実施される事業であり、今後とも、国・県の要綱・要領に沿って、現行のとおり進める。					

事業No	事業名	農地管理費				担当部署	部名	産業経済部		
116							課名	農林水産課		
							電話	82 - 1959		
事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	-		予算科目	会計	一般会計		
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費		
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費		
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					目	農地管理費		
	実施計画掲載	無		個別計画						
根拠法令・要綱等		射水市営土地改良事業及び農地、農業用施設災害復旧事業の経費の賦課徴収条例								
事業目的	対象	誰を・何を								
	意図	どのような状態に								
	事業内容	農業者団体等が管理する農業用施設(農道、農業用排水路等)の修繕を実施。 ・農業者団体等から要望された、修繕を要する農業用施設(農道、農業用排水路等)を市が事業主体となり土木業者等に工事発注する。 ・農耕車両が農道を安全に通行できるよう農業者団体等へ補修用砕石を支給する。								
補助金事業	類型区分									
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)							
施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
	建築年度		改修年度		類似施設状況					
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況					
	設備・規模									
施設等整備事業	総事業費			財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	整備内容	平成22年度		平成23年度		平成24年度				
その他	特記事項等									

事業 №	116	事務 事業名	農地管理費	担当課	農林水産課
---------	-----	-----------	-------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	市単独農業用施設補修事業	箇所	5	7	7	100.0	7
	農道補修用砕石支給	地区	24	24	24	100.0	24
活動指標	異常気象後の農道、用排水路のパトロール回数	回	10	10	12	120.0	10

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	3,289 千円	3,195 千円	▲ 2.9	3,239 千円
	正規職員人件費相当額	828 千円	816 千円	▲ 1.4	816 千円
	退職手当引当金相当額	120 千円	114 千円	▲ 5.0	114 千円
	事業コスト計	4,237 千円	4,125 千円	▲ 2.7	4,169 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	一 般 財 源	4,237 千円	4,125 千円	▲ 2.7	4,169 千円
	正 規 職 員	0.12 人	0.12 人	0.0	0.12 人
	臨 時 職 員	人	人		人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
必要性	4	農業生産の維持・向上の基盤となる農業用施設の修繕や維持管理は必要である。
有効性	4	農業生産の維持・向上の基盤となる農業用施設の修繕や維持管理は有効である。
達成度	4	農業者団体等から要望のあった農業用施設の修繕及び砕石支給を全て実施することができた。
効率性	4	市及び農業者団体等で効率的に実施している。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
農業生産の維持・向上を図るため当該事業は必要不可欠であり今後も効率的に実施していく必要がある。					

事業№	事業名	防災福祉対策射水地区負担金				担当部署	部名	産業経済部
		(農地管理費)					課名	農林水産課
117							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					目	農地費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市土地改良事業補助金交付要綱・富山県土地改良事業等補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	射水平野土地改良区
	意図	交付目的	農村環境の保全及び農業生産の維持・向上を図るため。
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動 ・県知事が採択した、東部、西部幹線等排水路の堤体の除草に対し、射水平野土地改良区へ補助する。	

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他()	
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)		
		定額補助	防災福祉対策事業 2 / 3		
		○ 定率補助			
	その他				

施設管理運営事業	施設名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	117	事 務 事業名	防災福祉対策射水地区負担金	担当課	農林水産課
---------	-----	------------	---------------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	防災福祉対策整備事業(主幹線排水路等の路線数)	路線	23	23	23	100.0	23

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	17,220 千円	17,220 千円	0.0	17,220 千円
	(補助金等交付件数) (1 件)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	621 千円	612 千円	▲ 1.4	612 千円
	退職手当引当金相当額	90 千円	86 千円	▲ 5.0	86 千円
	事 業 コ ス ト 計	17,931 千円	17,918 千円	▲ 0.1	17,918 千円
財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	17,931 千円	17,918 千円	▲ 0.1	17,918 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.09 人	0.09 人	0.0	0.09 人
	利用者 1 人 当 た り コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	農村環境の保全、農業生産の維持・向上を図るため、東部、西部幹線等排水路の堤体除草は重要である。
有 効 性	4	農村環境の保全、農業生産の維持・向上を図るため東部、西部幹線等排水路の堤体除草は有効である。
効 率 性	4	県、市及び射水平野土地改良区で効率的に実施している。

評価結果 (1 次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2 次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
農村環境の保全、農業生産の維持・向上を図るため当該事業は必要不可欠であり、今後も計画的・効率的に実施する必要がある。				

事業No	事業名	射水平野土地改良区施設維持管理負担金				担当部署	部名	産業経済部
		(農地管理費)					課名	農林水産課
118							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					目	農地費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等		国営射水平野農業水利事業及び射水郷農地防災事業造成施設の維持管理に係る市負担に関する確認書(平成21年10月1日)						

事業目的	対象	交付先	射水平野土地改良区
	意図	交付目的	国営射水平野農業水利事業及び射水郷農地防災事業造成施設の維持管理のため。
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	排水機場等の維持管理は、農村環境の保全、農業生産の維持・向上のみを目的としたものでなく、市内ほぼ全域に亘り、幹線等用排水路が整備されており豪雨時の市民の安全確保及び財産等を守るため、東部・中央・西部排水機場及び十一ヶ堰の維持管理を実施している。

補助金事業	類型区分		団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助
			格差是正補助		利子補給		その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						
		定額補助	事務費 1 / 3 (射水市 71.2%・富山市 22.1%・高岡市 6.7%)						
		○ 定率補助	排水機場維持管理費 1 / 3 (射水市 71.2%・富山市 22.1%・高岡市 6.7%)						
	その他	十一ヶ堰維持管理費 1 / 2 (射水市 97.5%・富山市 2.0%・高岡市 0.5%)							

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
		建築年度			改修年度			類似施設状況		
						民間施設状況				
	耐震の有無			延床面積						
設備・規模										

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度		平成23年度			平成24年度	

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	118	事 務 事業名	射水平野土地改良区施設維持管理負担金	担当課	農林水産課
---------	-----	------------	--------------------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	東部・中央・西部排水機場維持管理負担金	箇所	3	3	3	100.0	3
	十一ヶ堰維持管理負担金	箇所	1	1	1	100.0	1

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	27,297 千円	27,297 千円	0.0	27,297 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	621 千円	612 千円	▲ 1.4	612 千円
	退職手当引当金相当額	90 千円	86 千円	▲ 5.0	86 千円
	事 業 コ ス ト 計	28,008 千円	27,994 千円	0.0	27,994 千円
財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	28,008 千円	27,994 千円	0.0	27,994 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.09 人	0.09 人	0.0	0.09 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	市内ほぼ全域に亘り幹線等用排水路が整備されており、豪雨時の市民の安全確保、財産等を守るため排水機場等の維持管理は重要である。
有 効 性	4	豪雨時の市民の安全確保、財産等を守るため有効である。
効 率 性	4	県、市及び射水平野土地改良区で効率的に実施している。

評価結果 (1 次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2 次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
市内ほぼ全域に亘り幹線等排水路が整備されており、豪雨時の市民の安全確保、財産等を守るため、計画的・効率的に実施していく必要がある。					

事業№	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業負担金				担当部署	部名	産業経済部
		(農地管理費)					課名	農林水産課
119							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					目	農地費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市土地改良事業補助金交付要綱・土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱						

事業目的	対象	交付先	土地改良区
	意図	交付目的	土地改良区が管理する農業用施設(農業用排水路等)の補修を実施。
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動 土地改良施設の機能低下の防止、機能回復等のため定期的に行う必要のあるポンプのオーバーホール、ゲートの塗装、用排水路の補修等を実施する。	

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
		格差是正補助		利子補給		その他()			
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						
		定額補助							
		○ 定率補助	土地改良施設維持管理適正化事業 20%						
	その他								

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
	建築年度		改修年度		類似施設状況					
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況					
	設備・規模									

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度	平成23年度			平成24年度		

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	119	事 務 事業名	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	担当課	農林水産課
---------	-----	------------	--------------------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	土地改良施設維持管理適正化事業	箇所	37	37	37	100.0	42

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	14,519 千円	15,285 千円	5.3	17,700 千円
	(補助金等交付件数)	(37 件)	(37 件)	0.0	(42 件)
	正規職員人件費相当額	2,760 千円	2,720 千円	▲ 1.4	2,720 千円
	退職手当引当金相当額	400 千円	380 千円	▲ 5.0	380 千円
	事 業 コ ス ト 計	17,679 千円	18,385 千円	4.0	20,800 千円
財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	17,679 千円	18,385 千円	4.0	20,800 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.40 人	0.40 人	0.0	0.40 人
	利用者 1 人 当 た り コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	農業生産の基盤となる農業用施設の整備、補修は重要である。
有 効 性	4	農業生産の維持・向上を図るため有効である。
効 率 性	4	県及び市で効率的に実施している。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
農業生産の維持・向上を図るため、当該事業は必要不可欠であり今後も計画的・効率的に実施していく必要がある。					

事業№	事業名	北野用水管理負担金				担当部署	部名	産業経済部
		(農地管理費)					課名	農林水産課
120							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 22 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					目	農地費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等		北野用水路の管理移管に関する覚書(平成21年11月20日)						

事業目的	対象	交付先	射水平野土地改良区
	意図	交付目的	農村環境の保全及び農業生産の維持・向上を図るため。
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動 北野牧野幹線用水路の維持管理及び牧野用水路・北野用水路分水路の清掃を実施する。	

補助金事業	類型区分		団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助
			格差是正補助		利子補給		その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						
		○ 定額補助	1,775,000円(維持管理費 1,150千円・清掃費 625千円)						
		定率補助							
	その他								

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
	建築年度		改修年度		類似施設状況					
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況					
	設備・規模									

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度	平成23年度			平成24年度		

その他	特記事項等	市民生活の安全を確保するため、北野牧野幹線用水路の安全施設(ネットフェンス)改修工事(事業主体・射水平野土地改良区)を実施したため。
-----	-------	--

事業 №	120	事 務 事業名	北野用水管理負担金	担当課	農林水産課
---------	-----	------------	-----------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	北野用水維持管理負担金 (管理延長)	km	2.8	2.8	2.8	100.0	2.8
	北野用水安全施設改修工事	箇所	0	1	1	100.0	0

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	1,775 千円	4,584 千円	158.2	1,775 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(2 件)	100.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	276 千円	272 千円	▲ 1.4	272 千円
	退職手当引当金相当額	40 千円	38 千円	▲ 5.0	38 千円
	事 業 コ ス ト 計	2,091 千円	4,894 千円	134.0	2,085 千円
財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	2,091 千円	4,894 千円	134.0	2,085 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	農村環境の保全、農業生産の維持・向上の基盤となる農業用施設の維持管理は重要である。
有 効 性	4	農村環境の保全、農業生産の維持・向上を図るため有効ある。
効 率 性	4	市と射水平野土地改良区で効率的に実施している。

評価結果 (1 次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2 次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
農村環境の保全、農業生産の維持・向上を図るため、当該事業は必要不可欠であり今後も効率的に実施していく必要がある。					

事業No	事業名	耕作放棄地再生利用事業補助金				担当部署	部名	産業経済部			
121		(農地管理費)					課名	農林水産課			
							電話	82 - 1959			
事業期間	開始年度	平成 21 年度	終了年度	-		予算科目	会計	一般会計			
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費			
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費			
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進					目	農業振興推進費			
	実施計画掲載	無		個別計画							
根拠法令・要綱等		耕作放棄地再生利用緊急対策実施要綱(国)									

事業目的	対象	市内の農作放棄地再生利用事業に取り組む農業者									
	意図	国民に対する食料自給率を強化するためには、農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用強化する。									
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける実施する主な活動 耕作放棄地再生利用交付金を交付し、耕作放棄地を再生・利用する取組みや、これに付帯する施設等の保管整備を推進する。									

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	○ 政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助				
		○ 定率補助	国 1/2 県 1/4 市 1/4			
	その他					

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
	建築年度		改修年度		類似施設状況					
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況					
	設備・規模									

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	補助金は、射水市農業再生協議会を経由して、再生事業実施者へ交付。 平成22年度は、国、県、市により補助を行ったが、平成23年度は、国費のみが対象となり、県・市補助金は該当が無かった。							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業 №	121	事 務 事業名	耕作放棄地再生利用事業補助金	担当課	農林水産課
---------	-----	------------	----------------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 (事業実施者)	人	2	0	0		2
	事業実施面積	アール	22.6	0	0		33

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 費・ 人件費	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	142 千円	0 千円	皆減	1,297 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(0 件)	皆減	(1 件)
	正規職員人件費相当額	345 千円	0 千円	皆減	340 千円
	退職手当引当金相当額	50 千円	0 千円	皆減	48 千円
	事 業 コ ス ト 計	537 千円	0 千円	皆減	1,685 千円
	財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	71 千円	0 千円	皆減	648 千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	466 千円	0 千円	皆減	1,037 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.05 人	0.00 人	皆減	0.05 人
	利用者 1 人 当 た り コ ス ト	268.50 千円	-	皆減	
	うち一般財源ベース分	233.00 千円	-	皆減	

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	-	未執行 (県・市補助該当なし)
有 効 性	-	未執行 (県・市補助該当なし)
効 率 性	-	未執行 (県・市補助該当なし)

評価結果 (1 次)	-	未執行のため評価不能	評価結果 (2 次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
国の耕作放棄地再生利用緊急対策実施要綱に基づき、 全国・全県で実施される事業であり、今後とも、国の方針及 び県の指導により現行のとおり進める。					

事業No	事業名	林業管理費				担当部署	部名	産業経済部
							課名	農林水産課
122						電話	82 - 1959	
事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	会計		一般会計	
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち				予算科目	款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	林業費
	施策名(節)	第 2 節 森林の育成と林業の振興					目	林業振興費
	実施計画掲載	有	22 頁	個別計画	射水市森林整備計画			
根拠法令・要綱等		射水市林道管理規程						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民
	意図	どのような状態に	市管理林道の維持補修 市有林の管理
事業内容	手段	どのような方法で	市有林の下草刈り、除伐。市管理林道への敷砕石

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態	
						指定管理者名	
	構造・階数					指定管理期間	
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	平成22年度から23年度の決算額の減は補助金額の減額のため。 修景林整備事業補助金(風倒木処理)2,050,000円(H22年度単年度事業)
-----	-------	---

事業 №	122	事 務 事業名	林業管理費	担当課	農林水産課
---------	-----	------------	-------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	林道補修敷砕石	m	20	30	30	100.0	30
活動 指標	森林・林道パトロール回数	回	15	20	20	100.0	20

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	直 接 事 業 費 (臨時職員人件費含む)	2,662 千円	1,508 千円	▲ 43.4	1,321 千円
	正規職員人件費相当額	552 千円	544 千円	▲ 1.4	544 千円
	退職手当引当金相当額	80 千円	76 千円	▲ 5.0	76 千円
	事 業 コ ス ト 計	3,294 千円	2,128 千円	▲ 35.4	1,941 千円
	国 県 支 出 金	1,230 千円	494 千円	▲ 59.8	千円
	そ の 他	40 千円	50 千円	25.0	570 千円
	一 般 財 源	2,024 千円	1,584 千円	▲ 21.7	1,371 千円
財源内訳	当 該 事 務	正規職員	0.08 人	0.0	0.08 人
	従 事 職 員 数	臨時職員	人		人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	今後、搬出間伐を行うために、市有林や林道の維持管理をすることは重要である。
有 効 性	4	里山環境整備のため、市有林や林道の維持管理をすることは有効である。
達 成 度	4	林道の補修が計画的に行われている。
効 率 性	4	林道維持管理等の経費は最小限である。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
国が推進する、森林・林業再生プランに基づく管理を行うため、本事業は極めて重要であり今後も計画的に実施する。					

事業№	事業名	林業振興推進費				担当部署	部名	産業経済部
		123					課名	農林水産課
						予算科目	電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-		会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	林業費
	施策名(節)	第 2 節 森林の育成と林業の振興					目	林業振興費
	実施計画掲載	有	22 頁	個別計画	射水市森林整備計画			
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民
	意図	どのような状態に	適切な森林整備を行うことで、水源涵養の機能の維持増進や保健文化機能の維持増進を図る。
事業内容	手段	どのような方法で	カシノナガキイムシによる森林被害の軽減対策

補助金事業	類型区分								
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						

施設管理運営事業	施設名				管理形態			
					指定管理者名			
	構造・階数				指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度			平成24年度		
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	123	事 務 事業名	林業振興推進費	担当課	農林水産課
---------	-----	------------	---------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	森林病虫害等防除	m ³	20	35	35	100.0	38
活動 指標	枯損木除去	m ²	10.33	15	15	100.0	19

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (臨時職員人件費含む)	457 千円	669 千円	46.4	750 千円
	正規職員人件費相当額	552 千円	544 千円	▲ 1.4	544 千円
	退職手当引当金相当額	80 千円	76 千円	▲ 5.0	76 千円
事業 費・ 人件費	事 業 コ ス ト 計	1,089 千円	1,289 千円	18.4	1,370 千円
	国 県 支 出 金	244 千円	432 千円	77.0	487 千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	845 千円	857 千円	1.4	883 千円
財 源 内 訳	当 該 事 務	正規職員	0.08 人	0.0	0.08 人
	従 事 職 員 数	臨時職員	人		人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	里山を整備することで、近年のツキノクグマの異常出没に効果があり、またレクリエーション活動や教育の場として森林が活用されている。
有 効 性	4	森林の適切な整備は、山崩れや水害等を防ぎ、市民の生命と財産を守る重要な事業である。
達 成 度	3	森林病虫害等の被害防止や森林境界の明確化を計画どおり完了した。
効 率 性	3	森林整備計画に基づいた、計画的な施業を行っているため最小限の経費である

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
国の木材自給率50%の目標に向けて、森林整備等を行い計画的な事業実施に努める。					

事業No	事業名	林業構造改善事業負担金 (林業振興推進費)				担当部署	部名	産業経済部
124							課名	農林水産課
							電話	82 - 1959
事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	-		予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	林業費
	施策名(節)	第 2 節 森林の育成と林業の振興					目	林業振興費
	実施計画掲載	無	22	個別計画				
根拠法令・要綱等		林業構造改善対策事業における費用負担に関する協定書						
事業目的	交付先	富山県西部森林組合振興対策協議会						
	交付目的	間伐材生産を行うにあたり、作業員の労働安全衛生の向上を推進し、機械化による効率化で生産コストの削減を行う。						
事業内容	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	スイングヤード、ハーベスタ・プロセッサ、フォワーダを使い効率的な運用を行う。						
補助金事業	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		○ 施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助		利子補給		その他()		
	補助内容	補助区分		算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				
		定額補助		H23 国県補助金 55% 市負担金 10% 内射水市 5%				
		定率補助						
○ その他								
施設管理運営事業	施設名					管理形態		
						指定管理者名		
	構造・階数					指定管理期間		
						類似施設状況		
	建築年度	改修年度				民間施設状況		
	耐震の有無	延床面積						
設備・規模								
施設等整備事業	総事業費			財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他
	整備内容	平成22年度		平成23年度		平成24年度		
その他	特記事項等	平成22年度から平成23年度の決算額の増は、年度により高性能林業機械の総事業額の増減があり負担金もこれに伴い増減するため。						

事業 №	124	事 務 事業名	林業構造改善事業負担金	担当課	農林水産課
---------	-----	------------	-------------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	素材生産	m ³	23,974	14,000	31,106	222.2	22,000

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	310 千円	433 千円	39.7	267 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	552 千円	544 千円	▲ 1.4	544 千円
	退職手当引当金相当額	80 千円	76 千円	▲ 5.0	76 千円
	事 業 コ ス ト 計	942 千円	1,053 千円	11.8	887 千円
財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	942 千円	1,053 千円	11.8	887 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.08 人	0.08 人	0.0	0.08 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	国の木材自給率50%に向けた、搬出間伐の取り組みに重要な事業である。
有 効 性	4	林業の高性能機械化は、生産コストの低減と労働者の安全性に役立つ。
効 率 性	4	機械の維持管理は富山県西部森林組合で行っており、富山県西部の森林整備に効率的に運用している。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
林業生産の安定と労働衛生の向上のため、本事業は重要であり、今後も計画的に実施する。					

事業No	事業名	下刈作業学生導入特別対策事業補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(林業振興推進費)					課名	農林水産課
125							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	林業費
	施策名(節)	第 2 節 森林の育成と林業の振興					目	林業振興費
	実施計画掲載	有	22 頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	交付先	草刈り十字軍運動本部						
	意図	交付目的	森林整備の重要性を啓蒙し、山林業務への意識改革を図る教育活動を推進する。						
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける実施する主な活動	下草刈り作業						

補助金事業	類型区分		団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
			格差是正補助		利子補給		その他()			
	補助内容	補助区分		算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						
			定額補助							
		○	定率補助	補助率(県1/2市1/2)						
		その他								

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
		建築年度			改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無				延床面積		民間施設状況			
	設備・規模									

施設等整備事業	総事業費			財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度		平成23年度			平成24年度		

その他	特記事項等								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業 №	125	事 務 事業名	下刈作業学生導入特別対策事業補助金	担当課	農林水産課
---------	-----	------------	-------------------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	参加人数	人	13	13	13	100.0	13
	下草刈り面積	ha	3.8	3.8	3.8	100.0	3.8

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 費・ 人件費	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	168 千円	168 千円	0.0	250 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	552 千円	544 千円	▲ 1.4	544 千円
	退職手当引当金相当額	80 千円	76 千円	▲ 5.0	76 千円
	事 業 コ ス ト 計	800 千円	788 千円	▲ 1.5	870 千円
	財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	84 千円	84 千円	0.0	166 千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	716 千円	704 千円	▲ 1.7	704 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.08 人	0.08 人	0.0	0.08 人
	利用者 1 人 当 た り コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	下草刈りをボランティア活動で行っており、活動経費を補助することは妥当である。
有 効 性	3	森林整備の重要性と環境保護教育の推進に有効な事業である。
効 率 性	3	農薬散布をせず、ボランティア活動による下草刈りを行っているため、総合的な経費を考慮して効率的である。

評価結果 (1 次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2 次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
活動参加者を増やすため、今後は県、市、事業主体の三者 が協力して、PRに努める。					